

久喜市保育所等入所選考基準表

希望施設名

児童名

() 歳

基準指数 (父・母)

点

調整指数

点

合計指数

点

【基準指数】

番号	保護者の状況			基準指数	父	母
	類型	細目				
1	就労	外勤自営農業	月20日以上	1日実働7.5時間以上の就労を常態	10	
2				1日実働6.5時間以上7.5時間未満の就労を常態	9	
3				1日実働5.5時間以上6.5時間未満の就労を常態	8	
4				1日実働4時間以上5.5時間未満の就労を常態	7	
5			月16日以上	1日実働7.5時間以上の就労を常態	9	
6				1日実働6.5時間以上7.5時間未満の就労を常態	8	
7				1日実働5.5時間以上6.5時間未満の就労を常態	7	
8				1日実働4時間以上5.5時間未満の就労を常態	6	
9			月12日以上	1日実働6時間以上の就労を常態	6	
10			月8日以上	1日実働8時間以上の就労を常態	5	
11			上記以外の外勤・自営		4	
12		内職	月16日以上	1日8時間以上の就労を常態	6	
13				1日4時間以上8時間未満の就労を常態	5	
14			上記以外の内職		3	
15	妊娠・出産	出産前6週、出産後8週		10		
16	疾病・障がい	疾病	入院 (おおむね1か月以上の入院)	10		
17			居宅内療養	常時病臥・感染症・難病	10	
18				通院加療を行い、常に安静を要するなど、保育が常時困難な場合	9	
19				週3回以上の通院を常態	7	
20				週1から2回の通院を常態	6	
21			月2回以上の通院を常態	4		
22		通院が常態ではないが、医師が「育児の援助が望まれる」と判断した場合		3		
23		障がい	身体障害者手帳1級・2級、療育手帳○A・A・精神障害者保健福祉手帳1級		10	
24			身体障害者手帳3級、療育手帳B・C・精神障害者保健福祉手帳2級		8	
25			身体障害者手帳4級以下・精神障害者保健福祉手帳3級		6	
26	介護・看護	居宅外	1か月以上の親族の入院で週5日以上の付き添いを常態	10		
27			1か月以上の親族の入院で週4日以下の付き添いを常態	8		
28		居宅内	介護が常態 (重度心身障がい者、寝たきり高齢者等)		10	
29			重度心身障がい児 (者) の通院・通学・通所の付き添い		8	
30			週4日以上介護、通院の付き添い		6	
31		上記以外で必要とする場合		4		
32	災害復旧	震災・火災・風水害・その他災害の復旧にあたっている場合		10		
33	求職活動	1か月以上前から定期的に求職活動をしていることが確認できる場合		4		
34		上記以外で就労先未定の場合		3		
35	就学	技術習得のため職業訓練等に通学する場合		9		
36		上記以外の理由により通学する場合		7		
37	虐待DV	児童虐待防止法第2条または配偶者暴力防止法第1条の対象者と認められる場合		10		
38	その他	児童福祉の観点から保育を必要とする場合 (児童福祉法第26条第1項第4号に係る通知による入所依頼、育休中等)		10		

- ※ 父母それぞれの指数を算出し、点数の低い方を世帯の基準指数とする。
- ※ 期限内に「入所資格を確認するための書類」の提出がなかった場合は、求職中 (就労先未定) の指数とする。
- ※ 就労時間は、休憩時間を除く実働時間とする。
- ※ 上記の各細目に合致しない場合は、最も近いと思われる細目に当てはめて指数を決定する。
- ※ 育休復帰または育児短時間勤務等については、復帰後の正規の勤務時間等による指数とする。

【調整指数】

類 型	番号	個別項目	指数	該当有
加 点	就 労	1 生計中心者の失業（自主退職を除く）により就労の必要性が高い場合	3	
		2 市内の保育施設等で保育士、幼稚園教諭、学童指導員として勤務する場合	1	
		3 育児休業期間取得時に在園児がいったん退所し、仕事復帰により再度申込みする場合	2	
		4 産前産後休業または育児休業から仕事復帰により申込みする場合	1	
		5 ひとり親家庭で、就労（技能習得による就学等）を継続または内定している場合	5	
	家 庭	6 両親が不存在の場合	10	
		7 ひとり親家庭の場合	7	
		8 父母が別居中で離婚調停中または裁判中の場合	7	
		9 生活保護法による被保護世帯の場合	2	
	児 童	10 兄弟姉妹がすでに同じ保育施設に入所している場合	2	
		11 兄弟姉妹が同時に同じ保育施設に申込みをする場合	2	
		12 地域型保育事業卒園児童で引き続き保育施設への入所を希望する場合	2	
		13 保育年齢が2・3歳までの保育所を卒園後、引き続き他の保育施設を希望する場合	2	
	その他	14 児童福祉等の観点から特に調整が必要とされた場合（要保護児童など）	5	
減 点	同居 祖父母	15 同一住所又は同一建物に同居している65歳未満の保護者の父母が無職、求職中もしくは月64時間以上の就労をしていない場合（疾病等で保育できない場合を除く）	-5	
	就 労	16 給与支払額が0円の場合（育児休業期間中を除く）	-4	
	自 営	17 自営の保護者（勤務先の経営者が親族である場合を含む）で、仕事内容・実績の分かる書類が確認できない場合	-4	
	管外 受託	18 市外に住民登録があり（転入予定を除く）、勤務地が市内の場合	-3	
	滞 納	19 児童の世帯に保育料の滞納があり、特別な理由なく納付の督促等に応じない場合	-3	
	その他	20 入所内定後に自己都合で辞退した場合	-1	

※調整指数の加・減点は、基準指数に対して行う。

※調整指数は、必要書類により確認できる場合に適用する。

※12と13はいずれかを適用する。

【 指数が同点の場合の優先順位 】

保育所等の各施設利用希望者が定員を超えた場合などは、提出書類等で確認した内容に基づき利用調整を行い、合計指数の高い方から入所者を決定します。

- 1 市内在住者（市内転入予定者を含む）
- 2 ひとり親家庭
- 3 生活保護世帯
- 4 基準指数が高い者
- 5 兄弟姉妹と同じ保育所等になる者
- 6 子どもが障がい者を有する者
- 7 養育している未就学児の人数が多い者
- 8 利用者負担額の算定対象となる年度の市民税所得割額が低い世帯（同額の場合は収入の低い世帯）
- 9 入所待機期間の長い世帯

※新規申込者と転園希望者の場合は、新規申込者を優先とする。